

農山漁村地域整備計画

平成 26 年 3 月 20 日

計画の名称								
静岡県における力強い産地づくりに向けた漁港整備と環境整備の推進								
計画策定主体								
静岡県								
対象市町村								
熱海市、下田市、焼津市、磐田市、吉田町、南伊豆町								
計画の期間								
平成 22 年度～平成 26 年度（5 年間）								
計画の目標								
安全で効率的な水揚げ作業や漁船等の係留隻数の確保、漁港交流人口の増加、水域環境の回復、集落環境の保全を目指し、力強い産地づくりに向けた漁港整備を推進する。								
定量的指標								
①漁船等が安全に係留できる施設を 111 隻数分確保する（榛南地区、下田地区）								
①緑地や交流広場の整備により漁港来客人口を年間 7.4 万人増加させる（焼津地区、福田地区、初島地区）								
①良好な水域環境整備のため、年間 75 トンの水域ゴミを処分する（焼津地区）								
①良好な集落環境整備のため、2 施設について漁業集落排水施設を対象とした機能保全計画を策定する（妻良地区、田牛地区）								
①対象事業 (単位：千円)								
事業名	事業型	事業箇所名	事業実施主体	関係市町村	計画期間内の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内の総事業費	備考
水産物供給基盤整備事業	地域水産物供給基盤整備事業	初島	熱海市等	熱海市	護岸整備 L=52m	H22-H26	502,660	
水産物供給基盤整備事業	水域環境保全創造事業	焼津	静岡県	焼津市	清掃船建造 N=1 隻	H23-H25	127,940	
漁港漁村環境整備事業	漁港環境整備事業	焼津	静岡県	焼津市	緑地整備 A=4.1ha	H22-H26	400,000	
効果促進事業		焼津	静岡県	焼津市	浮棧橋 N=1 基	H24-H26	60,000	
水産物供給基盤整備事業	地域水産物供給基盤整備事業	榛南	吉田町等	吉田町	岸壁改良L=160m、 泊地浚渫V=32,000m ³	H22-H26	338,830	
効果促進事業		榛南	吉田町	吉田町	水域改良計画 N=1 式	H23-H24	8,000	
漁港漁村環境整備事業	漁港環境整備事業	福田	静岡県	磐田市	交流広場 A=2.0ha	H22-H23	60,000	
漁港漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	妻良	南伊豆町	南伊豆町	機能診断 N=1 式	H25	7,000	
漁港漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	田牛	下田市	下田市	機能診断 N=1 式	H26	19,000	
合計 (全体事業費)							1,523,430	
②関連事業 (単位：千円)								
事業名	事業型	事業箇所名	事業実施主体	関係市町村	計画期間内の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内の総事業費	備考
水産物供給基盤整備事業	地域水産物供給基盤整備事業	下田	下田市等	下田市	防波堤 L=10m	H22-H25	199,840	
合計 (全体事業費)							199,840	

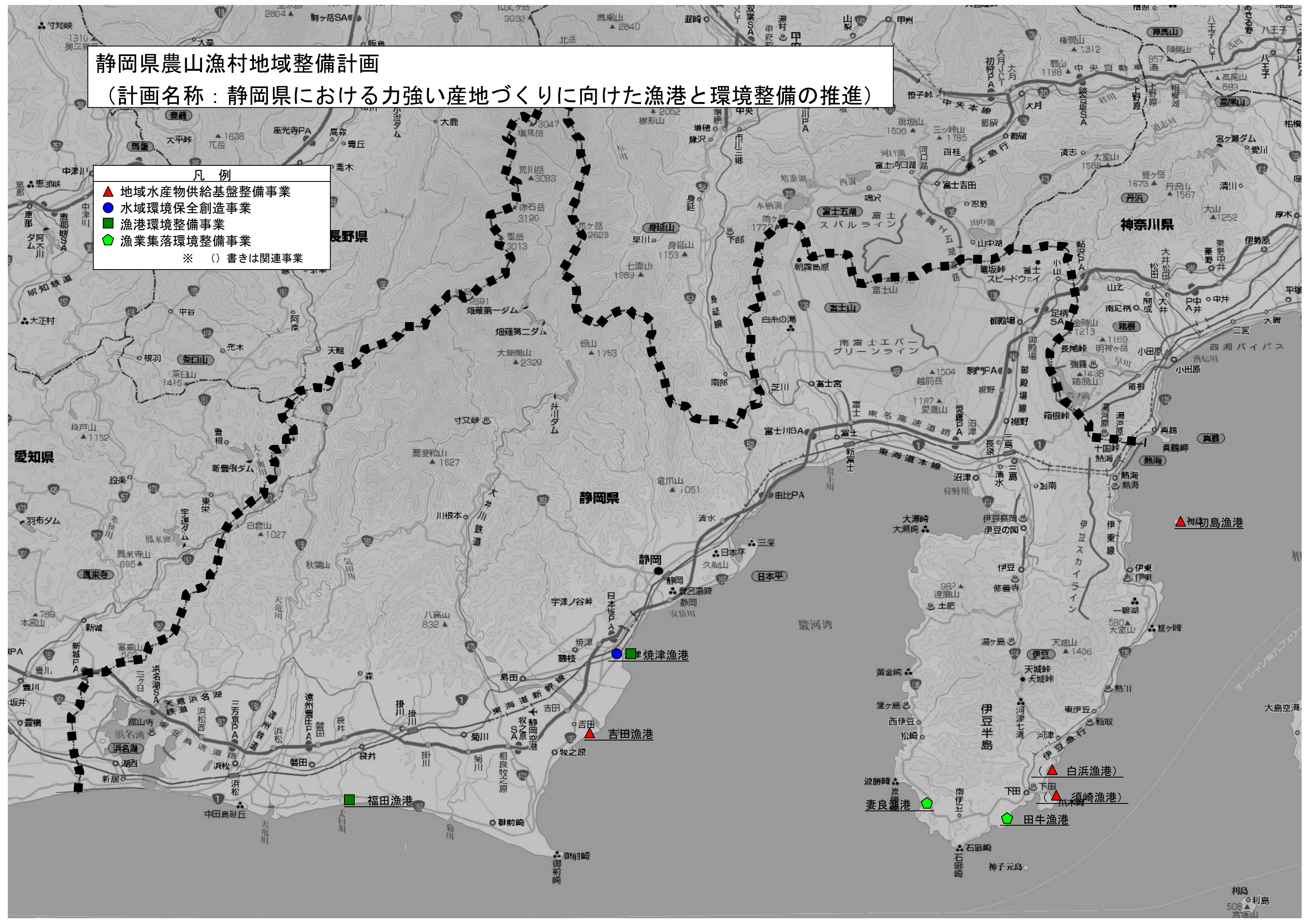
※対象事業を示した図面を添付

静岡県農山漁村地域整備計画

(計画名称：静岡県における力強い産地づくりに向けた漁港と環境整備の推進)

凡例

- ▲ 地域水産物供給基盤整備事業
- 水域環境保全創造事業
- 漁港環境整備事業
- ◆ 漁業集落環境整備事業
- ※ () 書きは関連事業



▲ 初島漁港

● ■ 焼津漁港

▲ 吉田漁港

■ 福田漁港

(▲ 白浜漁港)

(▲ 須崎漁港)

◆ 田牛漁港

◆ 妻良漁港

農山漁村地域整備計画チェックシート

計画の名称：静岡県における力強い産地づくりに向けた漁港と環境整備の推進

都道府県名：静岡県

チェック欄

説明欄

I. 目標の妥当性		
①関連する計画との整合性	レ	静岡県水産基本政策プログラム等の上位計画との整合が図られている。
②地域の課題への対応 (地域の課題と整備計画の目標の整合性)	レ	静岡県水産基本政策プログラム等で掲げている課題に対応した目標設定となっている。
II. 計画の効果・効率性		
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	レ	静岡県水産基本政策プログラム等の上位計画に基づき目標、指標を設定している。
②指標の事後評価の妥当性 (事後評価ができる適切な指標)	レ	事業完了時に、各地区の整備量、効果発生面積等を確認することで事後評価が可能。
③指標の妥当性 (構成事業の実施による効果を評価するに当たり適切な指標)	レ	各事業の実施により発現する効果が指標となっている。
III. 計画の実現可能性		
①円滑な事業執行の環境 (事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	レ	関係市町、漁協との推進体制が整備されており、円滑な事業実施が可能である。
②地元の機運 (住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	レ	安全な漁船の係留や都市と漁村の交流等、地域の振興に寄与する事業である。